

令和6年度（第4回）多文化共生推進委員会（議事録）

1. 日時 令和6年（2024年） 6月21日 18:00～20:00
2. 場所 みなくるプラザ内 水口西部コミュニティセンター研修室1・2
3. 内容
 - ・議事（1）外国人市民の現状について
 - （2）多文化共生推進計画に進捗状況について
 - （3）多文化共生センターにおける取り組みについて
 - ・その他
4. 出席委員 稲垣 アレサンドラ 委員、上原 ジャンカルロ 委員、
大河原 佳子 委員、グエン ティ オアン 委員、坂本 正太郎 委員
則安 宏 委員、橋本 善信 委員、浜田 麻里 委員、原田 千晶 委員
(五十音順)
5. 議事内容 別紙のとおり

《別紙：議事内容》

1. 開会

(あいさつ※割愛)

2. 議事

(1) 外国人市民の現状について **資料1** 事務局より説明

発言者	質問・意見	事務局回答
坂本委員	在留資格のない外国人市民を市は把握しているのか。不法滞在や不法就労者によって、日本人市民に不利益が発生するのでは、多文化共生とはいえないのではないかな。	市として、不法滞在者の数は把握できない。何かしらのやむを得ない事情により、不法滞在となっているケースもあると思われる。不法滞在は違法であるが、人権的な視点から見過ごせないケースもあると考えており、市、国際交流協会など、さまざまな機関がともに考える必要がある。不法滞在＝ダメと安直に考えず、複合的な課題にも目を向けていきたい。
浜田委員長	不法就労などは雇用主の責任ということもある。市、協会がそれらを啓発することも大切ではないかな。	—
上原委員	三重県でも不法滞在（オーバーステイ）の相談が増加しており、多文化共生センターにおいても、今後、同様の相談が増えると想定される。出入国在留管理局（以下、入管）と連携するなど、状況に合わせた対応、支援をどのようにするのか整理しておくべき。	—
則安委員	不法滞在は違法だが、日本で暮らせる方法があるのか。事情を汲んで対応していただけるものかな。	—
上原委員	行政には通報義務があるが、国際交流協会のような団体は義務ではない。相談者の情報を入管と共有している。ケースバイケースで対応している。	—

則安委員	雇用主としてはオーバーステイと分かれば雇用できない。その間は働けないとの理解でよいのか。	—
上原委員	そのような理解でよい。オーバーステイで働かせている企業もあると聞く。	—
浜田委員長	外国人市民の問題というより、企業の問題といえる。	—

(2) 多文化共生推進計画に進捗状況について

資料2

事務局より説明

発言者	質問・意見	事務局回答
則安委員	・目標値を設定しているが、毎年の目標値は設置していないのか。 ・成果指標が施策の目標としてふさわしい適切なものとなっているか。 ・数的評価だけでなく、定性的な内容の評価もしているか。 ・指標等は必要に応じて見直しが必要ではないか。見直しをされない場合は、アンケート調査などで、内容を評価してはどうか。	・中間目標値は設定されていない。ご意見のとおり、年度ごとに数値を把握し、実績を見て施策の効果を測る必要があると考えている。 ・成果指標と活動指標が混在しており、施策を総合的に表す指標となっていない施策もある。 ・本計画はコロナ禍に差し掛かる時期に策定されており、円安や入管法の改正などの社会情勢は変化しており、本市としても多文化共生センターの開設は大きな転機。計画の見直しを考える時期にあると考えている。
原田委員	・成果指標に対する達成率などがあればわかりやすいのではないか。	・数値による定量的な評価だけでは見えないこともある。定性的な評価と組み合わせるなど、達成状況がわかる仕組みも考えていきたい。
上原委員	・今後の展開を具体的に示したほうがよい。 ・例えば、ポルトガル語以外の多言語対応などは「令和10年度に〇言語に対応」など具体的に示すべきではないか。	・年度ごとにどのような言語を対応し、通訳などを増やすのか、具体的な取り組みを年度ごとに定めないと施策が進まない。

上原委員	・すべての言語への対応は難しいと思うが、優先順位を考えて、段階的に多言語化を図っていただきたい。 ・外国人相談窓口から市民への情報提供は十分にできているか。 ・多文化共生ネットワーク構築において、シェア件数の21件の意味を教えてください。	・いわゆるアクションプランがないため、年度ごとの段階的な展開に結び付いていない。今後、対応方法を考えていきたい。 ・多文化共生センターを中心に相談窓口の情報を発信している。より地域の皆様に近い、各地域の市民センターを通じた情報発信にも取り組みたい。 ・国際交流協会のフェイスブックアカウントから、多言語情報の発信テストを実施したところ、投稿1件に対してシェア21件であった。4,500人の外国人市民に届けることには程遠く、課題を感じている。
大河原委員	2007年の国際化推進懇話会から見ると、近年、多文化共生は大きく進んでいると感じる。	—
坂本委員	外国人市民の住宅問題について、実際に住宅のことで困っている人がいるのか。	アパート等に入居するにあたって、物件所有者や不動産会社が入居を断る事例があると聞き及んでいる。
稲垣委員	ブラジル国籍の知り合いがアパートを探していた時、ブラジル国籍を理由として複数の不動産会社に入居を断られていた。帰化により日本国籍を取得した後は入居ができるようになったとの事例もある。	—
則安委員	入居を断る理由があるはず。その理由を突き詰めてほしい。家賃滞納、部屋の使い方など課題ならば、物件所有者や不動産会社がその不安を取り除けるような取り組みを考えられないか。	
上原委員	三重県では、外国人の入居が可能な物件リストを作成し配布している事例もある。参考にしてほしい。	ご意見のとおり、物件所有者や不動産会社も不安を感じているのかと思う。不安を解消するための仕掛けは、啓発や中間支

		援、直接支援など多々あると思う。宅建業協会の協力を得ることなども考えたい。
則安委員	・ 現在、日本語教室は水口地域のみで開催されているが、水口以外の4地域で開催できない理由があるのか。指導者が遠方まで行くことが困難であれば、オンラインによる授業も検討してはどうか。 ・ 多言語防災メールの登録者数が少ないとのことであるが、外国人市民のメールアドレスを把握できれば、多言語対応は可能なのか。 ・ 国際交流フェスタについて、食べ物等のブースがあれば、楽しく学べるため、多くの日本人市民も参加するのではないか。	—
大河原委員	・ 国際交流フェスタは、外国人市民のお店のほかにも、弁護士会や市危機管理課による多言語防災メールの登録啓発など、楽しく学べるイベントとなっている。 ・ 内容や参加者が固定化しており、これまでとは異なる外国人市民、日本人市民が参加するような仕掛けを検討する必要がある。	—
則安委員	・ イベントのPRはどうされているのか。 ・ 日本人市民の参加はどうか。	—
大河原委員	・ 多言語によるイベントチラシ（1万枚）を様々な場所に設置しているが、実際に紙ベースのチラシを見てフェスタへ訪れる方は限られているとも感じている。 ・ ブース出展する方々によるSNSや声掛けにより、多くの集客につながっている。昨年度は市内外から約1,200人来場者があった。 ・ 日本人市民も外国人市民と同じくらいの来場者がある。	—

原田委員	食べ物ブースは人が集まりやすいが、近年保健所による食品衛生に係る許認可が厳しくなっているのも課題。近隣市においては、イベントの数日前に出店不許可となった店舗もある。イベント内容や手続きのあり方を再考する必要がある。	—
グエン委員	ベトナム人の多くは就労の在留資格により日本で働いているが、今年は某自動車メーカーの影響で仕事がなくなっている人も多い。 求職活動のため、甲賀公共職業安定所（ハローワーク）に行っても、在留資格の知識が職員も十分ではないため、仕事を紹介していただけないと聞く。これらの対策ができれば、甲賀市で働きつづけ、定住する外国人市民も増えるのではないかな。	—
則安委員	市内製造業は人材不足であり、職種さえマッチできれば市内で勤務いただける可能性はある。甲賀市工業会とも協力関係を構築してほしい。	—
原田委員	在留資格によっては従事できない業務もあるが、市内就業やマッチングの連携は必要と考える。	—

（３）多文化共生センターにおける取り組みについて

資料 3

事務局より説明

資料 6

原田委員より説明

資料 7

大河原委員より説明

発言者	質問・意見	事務局回答
浜田委員	資料 6 に示されたイメージ図が非常にわかりやすい。いろんな団体がある中で、中心になるのはやはり市役所。市役所でも各課で連携して多文化共生を進めていくことも重要である。	—

上原委員	・多文化共生の推進にあたり、特別支援が必要な児童生徒への支援も検討していただきたい。 ・多くの外国人市民が暮らす区、自治会では独自に多文化共生の取り組みを進めているが、それらのノウハウを共有できる機会があればよいのではないかな。	—
則安委員	・多文化共生センターには外国人スタッフはいるのか。	—
原田委員	・協会事務局内に外国人スタッフはいない。 ・外国人相談窓口を実施するにあたり、多言語スタッフの雇用も検討している。	—
則安委員	・本委員会にも外国人市民にも参画いただいているが、多文化共生センターの運営や協会の事業に、多くの外国人市民の意見を反映できているのか。	—
原田委員	・アシスタントとしてベネズエラ人に関わっていただいている。センターにおける事業計画の策定等に意見をもらうが、見る視点や価値観が異なるため、新たな気づきを得ることができる。 ・南米の人の意見を聞くことはできるが、ベトナム等のアジア系の方々の意見を聞く機会が少ないため、今年度はベトナムコミュニティに足を運ぶなどして、関係性を構築していきたい。	—

3. その他

- ・外国人材受け入れセミナー 7月23日開催

4. 閉会

(※割愛)